

## 敬老特別乗車証交付事業に関する追加資料

- 1 敬老特別乗車証交付事業予算額の推移
- 2 敬老特別乗車証交付者数の推移
- 3 敬老特別乗車証利用者負担区分別割合の推移
- 4 平成21年度敬老特別乗車証負担金の算定式

# 1 敬老特別乗車証交付事業予算額の推移

(千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
バス	6,689,418	6,500,849	6,400,097	6,600,918	6,803,230	7,562,500	7,732,115	7,936,526
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
市営バス	4,640,496	4,324,900	3,935,664	3,755,315	3,707,750	3,781,250	3,711,412	3,650,808
	69.4%	66.5%	61.5%	56.9%	54.5%	50.0%	48.0%	46.0%
民営バス	2,048,922	2,175,949	2,464,433	2,845,603	3,095,480	3,781,250	4,020,703	4,285,718
	30.6%	33.5%	38.5%	43.1%	45.5%	50.0%	52.0%	54.0%
市営地下鉄	1,080,690	1,144,454	1,213,136	1,285,942	1,363,120	1,444,894	1,640,633	1,739,074
シーサイドライン	373,685	391,641	377,085	365,798	363,088	369,955	393,549	418,103
合計 (A)	8,143,793	8,036,944	7,990,318	8,252,658	8,529,438	9,377,349	9,766,297	10,093,703

(注)事務費を除く。

(千円)

財源	利用者負担額 (B)	—	935,325	981,227	1,034,487	1,056,639	1,093,297	1,497,177	1,536,760
	市費負担額 (A)－(B)	8,143,793	7,101,619	7,009,091	7,218,171	7,472,799	8,284,052	8,269,120	8,556,943

## 2 敬老特別乗車証交付者数の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
対象者数 a	404,588人	427,514人	448,654人	472,027人	494,961人
交付者数 b	272,924人	288,121人	298,800人	310,251人	312,493人
交付率 b/a	67.5%	67.4%	66.6%	65.7%	63.1%

(注) 各年度3月末現在の決算値

### 3 敬老特別乗車証利用者負担区分別割合の推移

(人)

負担区分 (年額)		平成18年度				平成19年度			
		対象者 a	交付者 b	交付率 b/a	割合	対象者 c	交付者 d	交付率 d/c	割合
無料	生活保護受給者 身体障害者手帳保持者等	43,348	25,792	59.5%	8.6%	44,487	25,968	58.4%	8.4%
2,500円	非課税者	225,060	149,728	66.5%	50.1%	238,215	157,308	66.0%	50.7%
5,000円	合計所得金額700万円未満	167,209	118,492	70.9%	39.7%	176,477	122,340	69.3%	39.4%
15,000円	合計所得金額700万円以上	13,037	4,788	36.7%	1.6%	12,848	4,635	36.1%	1.5%
合計		448,654	298,800	66.6%	100.0%	472,027	310,251	65.7%	100.0%

(人)

負担区分 (年額)		平成20年度			
		対象者 e	交付者 f	交付率 f/e	割合
無料	生活保護受給者 身体障害者手帳保持者等	45,649	30,273	66.3%	9.7%
3,200円	非課税者	250,856	158,541	63.2%	50.7%
6,500円	合計所得金額250万円未満	135,210	88,578	65.5%	① 28.3%
8,000円	合計所得金額250万円以上 700万円未満	49,484	31,023	62.7%	② 9.9%
19,500円	合計所得金額700万円以上	13,762	4,078	29.6%	1.3%
合計		494,961	312,493	63.1%	100.0%

※ 旧5,000円区分

①+②

38.2%

(注) 負担区分別対象者数は推計値

#### 4 平成21年度敬老特別乗車証負担金の算定式

市営バス	算定式 ① 想定交付者数 × シェア率 = 負担金算定人員 ② 負担金算定人員 × 利用単価 × 月乗車回数 × 12月 = 市営バス負担金
	平成21年度負担金 ① 326,606人 × 46% = 150,239人 ② 150,239人 × 135円 × 15回 × 12月 = 3,650,808千円
民営バス	算定式 ① 想定交付者数 × シェア率 = 負担金算定人員 ② 負担金算定人員 × 利用単価 × 月乗車回数 × 12月 = 民営バス負担金
	平成21年度負担金 ① 326,606人 × 54% = 176,367人 ② 176,367人 × 135円 × 15回 × 12月 = 4,285,718千円
市営地下鉄	算定式 ① 前年度予算対象者 × 過去3年人口伸び率平均 = 負担金算定人員 ② 負担金算定人員 × 2区間運賃 × 月乗車回数 × 12月 = 地下鉄負担金
	平成21年度負担金 ① 66,048人 × 1.06 = 70,011人 ② 70,011人 × 230円 × 9回 × 12月 = 1,739,074千円
シーサイドライン	定期券算定式 A 前々年度交付実績人数 × 最多利用運賃 × 月乗車回数 × 12月 = 定期券負担金 往復乗車券算定式 B 前々年度交付実績枚数 × 最多利用運賃 = 往復乗車券負担金 合計 A + B = シーサイドライン負担金
	平成21年度負担金（平成19年度実績数を基に算定） A 8,064人 × 280円 × 9回 × 12月 = 243,856千円 B 622,310枚 × 280円 = 174,247千円 （合計） 243,856千円 + 174,247千円 = 418,103千円

## 敬老特別乗車証交付事業について

### 1 要 旨

1 次の3案のいずれかにより制度見直しを実施することとし、各案の検討を進めたい。

- (1) 市費負担額の予算上限を設定したうえで、3年ごとに、毎期の利用者負担の額を見直す。
- (2) 交付対象者の年齢について、現状の「70歳以上」を段階的に引上げ、「75歳以上」とする。
- (3) 現在のフリーパス方式とワンコイン方式（乗車の都度、現金100円を支払う）の選択制とする。

2 新たな制度については、平成22年夏までに条例改正案を作成し、条例改正を経て、**23年10月の乗車証更新時より実施したい。**

### 2 見直しが必要な理由

本制度については、ICカードの導入と合わせて、見直しを行うことで検討を進めてきました。しかし、費用対効果などの面からICカードの導入は見送ることとしたこと、及び、昨今の厳しい財政状況を考慮し、ICカードを使わずに実施できる制度の見直しを検討してきました。

- ・ 本制度は、高齢者の社会参加の支援という制度の趣旨に加え、心身の健康維持なども期待されており、本市の重要な高齢者施策の一つとなっていますが、利用者の増加とともに、市費負担額が年々増大しています。
- ・ 一方、介護を要する高齢者の増加に対し、今後、生活支援や介護サービスの充実に向けた取り組みは比重を増し、こうした施策への市費の支出は増大します。
- ・ 厳しい財政状況の下で、要介護高齢者施策に取り組みながら、元気な高齢者の社会参加支援策を維持していくためには、本制度の市費負担額の抑制に向けた、制度の見直しが必要となっています。

【参考1】現行制度による事業費の将来予測

【金額単位：億円】

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業費（事務費除く）	100.9	101.0	105.7	110.7	115.3	119.8	122.6	124.6	130.1	135.7	141.0
市費負担額	85.6	86.3	90.3	94.5	98.4	102.2	104.6	106.3	111.0	115.7	120.2
利用者負担額	15.3	14.7	15.4	16.2	16.9	17.6	18.0	18.3	19.1	20.0	20.8
対象者数	49.5万人	51.8万人	54.3万人	56.9万人	59.4万人	61.8万人	63.2万人	64.3万人	67.2万人	70.2万人	73.0万人
交付者数	32.7万人	32.7万人	34.3万人	35.9万人	37.5万人	39.0万人	39.9万人	40.6万人	42.4万人	44.3万人	46.1万人
交付率	66.0%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%

※ 対象者数は都市経営局公表の人口推計（中位）。

※ 22年度以降交付者数は、20年度交付率63%での試算。

【参考2】高齢化の進展状況

年 度	S 50(1975)	S 60(1985)	H 7(1995)	H 17(2005)	H 22(2010)
総人口	2,621,771人 (100)	2,992,926人 (114)	3,307,136人 (126)	3,579,628人 (136)	3,676,639人 (140)
65歳以上	132,756人 (100)	217,410人 (164)	364,760人 (275)	603,839人 (455)	743,878人 (560)
対総人口比	5.10%	7.30%	11.00%	16.90%	20.20%
70歳以上	77,884人 (100)	138,380人 (178)	224,672人 (288)	406,300人 (522)	517,702人 (665)
対総人口比	3.00%	4.60%	6.80%	11.40%	14.10%

※（ ）はS50を100とした場合の指数。

【参考3】要介護認定者数と介護保険事業費（市費負担）及び老人福祉費の推移

年 度	S50(1975)	H12(2000)	H15(2003)	H18(2006)	H21(2009)
要介護認定者数	—	46,724人	76,734人	98,787人	109,357人
介護保険事業費 （市費負担分） 及び老人福祉費	21.1億円	221.5億円	213.3億円	262.2億円	285.9億円

※ 老人福祉費は、施設整備事業と敬老特別乗車証事業を除く。介護保険事業はH12開始。

### 3 各案の概要（想定される設定要件など）

#### 案1 市費負担額の予算上限を設定し、利用者負担を見直す

1 利用者負担額（試算例）：市費上限を80億円に設定【3年を1期とし、期ごとの改定】（年額）

現行の負担区分 (H20.10改正)		第1期 (H23.10)	第2期 (H26.10)	第3期 (H29.10)
①障害者・生保受給者等	無 料	※ 下記 3 参照		
②市民税非課税者	3,200円	5,900円	7,200円	8,800円
③合計所得金額250万円未満	6,500円	11,500円	14,000円	17,000円
④ " 250～700万円	8,000円	13,500円	17,500円	21,000円
⑤ " 700万円以上	19,500円	30,000円	30,000円	30,000円

※ 改定率は、第1期概ね1.8倍、以後概ね1.2倍程度を見込む。  
※負担最高限度額を1人当たりの事業費（概ね3万円）と設定した場合

2 交通事業者への支払い（事業費算定の根拠）  
・乗車1回当たりの単価・利用想定回数等は現状のままとしています。

3 その他  
① 生保受給者は、非課税者区分に含めています。  
② 障害者等の取扱いは別途検討します。（試算には無料交付のまま計上）

#### 案2 対象年齢を段階的に75歳まで引上げる

- 1 利用者負担額  
・現状設定のままとして想定しています。
- 2 交通事業者への支払い（事業費算定の根拠）  
・乗車1回当たりの単価・利用想定回数等は現状のままとして想定しています。
- 3 その他  
① 対象年齢を2年で1歳づつ、段階的に75歳まで引き上げます。  
（平成23・24年が71歳、25・26年が72歳とし、31年以降が75歳で設定。）  
② 対象から外れる70～74歳の障害者等の取扱いは別途検討します。  
（試算には無料交付のまま計上）  
③ 75歳以上の交付率を概ね60%と想定し、段階的に交付率の逡減（年0.3%減）を見込みます。

#### 案3 フリーパスとワンコイン証の選択制とする

- 1 利用者負担額（試算例）：  
①ワンコイン証 ……【所得に係わらず一律 1,000円/年】（生保受給者は無料）+ 乗車時100円  
②バス（ツサイドライ含む）  
又は地下鉄専用フリーパス ……【 " 一律12,000円/年】  
③バス・地下鉄共通フリーパス ……【 " 一律21,600円/年】（専用パスの1.8倍）
- 2 市から交通事業者への支払い（試算例）  
①ワンコイン証 …… 1枚あたり、11,400円程度  
②専用フリーパス …… 1枚あたり、32,400円程度  
③共通フリーパス …… 1枚あたり、52,400円程度
- 3 その他  
・障害者等の取扱いは別途検討します。（試算には無料交付のまま計上）

#### 案1 試算の例

【金額単位：億円】

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
交付者数（万人）	32.7	32.7	34.3	35.7	35.9	36.7	37.3	37.7	39.4	41.0
交付率	63.1%	60.1%	60.1%	60.1%	58.0%	58.0%	58.0%	56.0%	56.0%	56.0%
事業費 （事務費除く）	101.0	104.4	105.6	106.7	112.0	112.8	113.4	119.3	121.0	122.6
利用者負担額	14.7	24.4	25.6	26.7	32.0	32.8	33.4	39.3	41.0	42.6
利用者負担の割合	15%	23%	24%	25%	29%	29%	29%	33%	34%	35%
<b>市費負担額</b>	<b>86.3</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>	<b>80.0</b>

※ 交付率は、負担額改定の都度減じる想定で、初回3%、以下2%の減を見込んでいます。  
※ 事務費を除いた試算としています。

#### 案2 試算の例

【金額単位：億円】

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
年齢要件	70歳	71歳	72歳	72歳	73歳	73歳	74歳	74歳	75歳	75歳
交付者数（万人）	32.7	31.3	32.7	31.3	32.6	31.2	32.3	30.8	31.9	30.2
交付率	63.1%	62.8%	62.5%	62.2%	61.9%	61.6%	61.3%	61.0%	60.7%	60.4%
事業費 （事務費除く）	101.0	97.5	101.5	97.6	101.7	97.5	101.1	96.8	100.2	95.7
利用者負担額	14.7	14.1	14.7	14.1	14.7	14.0	14.6	13.9	14.3	13.6
<b>市費負担額</b>	<b>86.3</b>	<b>83.4</b>	<b>86.8</b>	<b>83.5</b>	<b>87.0</b>	<b>83.5</b>	<b>86.5</b>	<b>82.9</b>	<b>85.9</b>	<b>82.1</b>

※ 事務費を除いた試算としています。

#### 案3 試算の例

【金額単位：億円】

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
フリーパス 交付者数（万人）	32.7	15.2	16.0	16.7	17.3	17.7	18.0	18.7	19.6	20.9
ワンコイン 交付者数（万人）	-	28.2	29.5	30.8	32.1	32.9	33.4	35.1	36.6	39.3
事業費 （事務費除く）	101.0	92.4	96.8	100.7	104.5	106.9	108.7	113.3	118.2	126.2
利用者負担額 （100円玉分を除く）	14.7	18.3	19.3	20.1	20.9	21.4	21.8	22.8	23.8	25.5
<b>市費負担額</b>	<b>86.3</b>	<b>74.1</b>	<b>77.5</b>	<b>80.6</b>	<b>83.6</b>	<b>85.5</b>	<b>86.9</b>	<b>90.5</b>	<b>94.4</b>	<b>100.7</b>
交通事業者の収入 （100円玉分を含む）	101.0	116.1	121.6	126.6	131.5	134.5	136.7	142.7	148.9	159.2

※ 事務費を除いた試算としています。

## 敬老特別乗車証 利用者アンケートハガキ集計結果概要

### 1 調査対象者

敬老特別乗車証の交付者313,839人（平成21年6月2日現在）から区別交付率に基づき、70歳から84歳の交付者を年齢ごとに1,200人、85歳以上交付者を2,000人を、合計20,000人を無作為抽出した。

### 2 調査方法

往復ハガキによる調査票の送付・回収

### 3 調査期間

平成21年7月24日（金）～平成21年8月10日（月）

### 4 回収結果

回答数 11,778人 （回収率 58.9%）  
うち無効回答数 117人 （回答数の 1.0%）

### 5 調査内容

- (1) 交通事業者別延べ利用人数
- (2) モニター調査への協力の意向

### 6 調査結果

- (1) 交通事業者別延べ利用人数

(単位：人)

交通事業者名	毎日	週3～4往復	週1～2往復	月1～2往復	年6～10往復	合計
横浜市営バス	1,148	2,251	2,587	1,744	678	8,408
神奈川中央交通	624	1,388	1,817	1,246	530	5,605
東急バス	293	597	608	431	213	2,142
相鉄バス	228	506	613	537	276	2,160
江ノ電バス	128	294	415	414	260	1,511
京浜急行バス	215	515	611	550	322	2,213
川崎鶴見臨港バス	106	206	278	242	167	999
小田急バス	19	33	69	112	109	342
大新東バス	4	11	6	7	18	46
横浜交通開発	20	25	35	24	33	137
フジエクスプレス	8	16	20	39	34	117
横浜市営地下鉄	471	1,526	2,352	2,657	1,325	8,331
金沢シーサイトライン	37	108	215	570	929	1,859
合計	3,301 (9.7%)	7,476 (22.1%)	9,626 (28.4%)	8,573 (25.3%)	4,894 (14.5%)	33,870 (100.0%)

- (2) モニター調査への協力の意向

協力を承諾した人数 3,933人（回答数の33.4%）



# 敬老特別乗車証 利用者モニター調査結果概要

## 1 調査対象

利用者アンケート（ハガキ）においてモニターを承諾した方のうち、年齢、居住区を考慮し、3,200人を無作為抽出した。

## 2 調査方法

モニターに記録用紙を郵送。各モニターは2週間の実乗車回数を記録

## 3 調査期間

平成21年8月24日（月）～平成21年9月6日（日）

## 4 回収結果

回答数 2,870人（回収率 89.7%）

うち無効回答数 2人（回答数の 0.1%）

## 5 調査内容

- (1) 交通事業者別利用回数
- (2) 時間帯別の利用回数
- (3) 乗車区間別の利用回数

## 6 調査結果

(1) 交通事業者別利用回数

(単位：回)

交通機関	モニター 利用回数	バス比率
市営バス	18,826 (32.7%)	(40.6%)
神奈中バス	11,911 (20.7%)	(25.8%)
東急バス	4,377 (7.6%)	(9.4%)
相鉄バス	3,607 (6.3%)	(7.8%)
京急バス	3,279 (5.7%)	(7.1%)
江ノ電バス	1,941 (3.4%)	(4.2%)
臨港バス	1,876 (3.3%)	(4.0%)
小田急バス	198 (0.3%)	(0.4%)
フジエクスプレス	150 (0.3%)	(0.3%)
横浜交通開発	125 (0.2%)	(0.3%)
大新東バス	56 (0.1%)	(0.1%)
市営地下鉄	10,539 (18.3%)	—
金沢シーサイド	645 (1.1%)	—
合計	57,530 (100.0%)	(100.0%)

(2) 時間帯別の利用回数

(単位：回)

時間帯	市営バス	民営バス	地下鉄	金沢シーサイド	合計
9時以前	2,071	3,296	1,128	89	6,584 (11.4%)
9～17時	14,484	20,882	7,903	498	43,767 (76.1%)
17時以降	2,271	3,342	1,508	58	7,179 (12.5%)
合計	18,826	27,520	10,539	645	57,530 (100.0%)

(3) 乗車区間別の利用回数

(単位：回)

区間	神奈中バス	東急バス	相鉄バス	江ノ電バス	京急バス	臨港バス	小田急バス	合計
市内	11,127	4,178	3,510	1,832	3,165	1,601	115	25,528 (93.9%)
市内-市外	784	199	97	109	114	275	83	1,661 (6.1%)
合計	11,911	4,377	3,607	1,941	3,279	1,876	198	27,189 (100.0%)

## 敬老特別乗車証 バス乗務員による利用実態調査集計結果概要

### 1 調査対象路線

敬老特別乗車証が利用できる市内全バス路線

### 2 調査方法

バス乗務員による、始発便から最終便まで敬老特別乗車証利用者の乗車人数

### 3 調査期間

平成21年9月4日（金）及び平成21年9月6日（日）の2日間

### 4 調査結果

（単位：回）

	9月4日（金）		9月6日（日）		合 計	
	市営	民営	市営	民営	市営	民営
乗車回数	127,021	168,470	77,843	95,639	204,864	264,109
公民比率	43.0%	57.0%	44.9%	55.1%	43.7%	56.3%